

令和8年度補正予算に対する提案（概要）

2026(令和8)年6月3日
中道改革連合・立憲民主党・公明党

政府提出の令和8年度補正予算は、総額3.1兆円のうち、予備費が3兆円と全体の97%を占める。これは、政府が国会に対して、すなわち国民に対して、税金の使い方を何ら示すことなく、「白紙委任」を求めるものであり、「財政民主主義」を定める憲法の精神に反する。

中道改革連合・立憲民主党・公明党の3党は、これまで全国で行ったアンケートの結果や、3党に所属する議員が各地で聞いてきた地域の声を踏まえ、今、国民が必要とする経済対策を実現するため、政府提出の補正予算に対し、以下の通り提案を行う。政府には、このような予算を国会に提出したことを反省し、この3党の提案に沿って補正予算を抜本的に見直すことを強く求めるものである。

I. 歳出の増（総額：2.5兆円）

(1) ガソリン・軽油等の価格引き下げ：1兆2,000億円

… 現在の水準の補助が続けば6月中にも財源が枯渇する恐れがあることを踏まえ、財源の補填を行う。なお、補助の在り方については、財政の持続可能性等に鑑み、原油価格や為替水準の動向、燃油需要などを勘案しつつ、段階的に見直しを進める。

(2) 「重点支援地方交付金」の積み増し：9,000億円

… 「重点支援地方交付金」を積み増し、主に以下のメニューを実施する。

i. 低所得者・子育て世帯への現金給付：4,100億円

食料品や身の回りの日用品の物価高が長期化していることから、特に大きな影響を受ける低所得者世帯、子育て世帯に現金給付を行う。なお、子どもの昼食代など費用のかかることが多い夏休みの前に給付を行うこととする。

〈給付額〉住民税非課税世帯に1世帯あたり2.4万円

そのうち、子どもがいる世帯には子ども1人当たり2万円を加算

ii. 医療・介護・障がい福祉分野などへの経営支援：3,900億円

医療機関、介護施設、障がい者福祉施設など公定価格で収入が決まる公的施設では「価格転嫁」ができないことから、物価高による負担増の一部を支援する。

iii. 地域の実情に応じた事業の実施：1,000億円

農林水産業の肥料・飼料や資材の価格高騰対策、中小企業に対するエネルギー価格高騰対策、省エネ家電買替支援など、それぞれの地域の実情に応じた支援策を実施する。

(3)雇用を維持する中小企業への支援：2,000億円

- … 資材不足などによって製造を止めざるを得ない企業等において、仕事の無くなった従業員の雇用を維持し、休業手当を支給する場合、その休業手当の財源を国が助成する「雇用調整助成金」について、コロナ禍を参考に、助成を受けるための要件を緩和し、また助成率を引き上げる。

(4)中小企業に対する金融支援：1,000億円

- … 中小企業の「黒字倒産」を防ぐため、より積極的な既存債務の返済猶予（リスケ）、セーフティネット貸付の要件緩和などの金融支援を実施する。

(5)循環型社会への転換加速：1,000億円

- … 省エネ・再エネの普及・拡大の加速に加え、バイオナフサ、バイオプラスチックの開発、ホタテの貝殻から作る代替プラスチックなど新しい技術の開発を支援し、ナフサを含めた石油依存からの脱却を通じて、経済安全保障面を含めた安定的な経済構造の確立、さらには循環型社会への転換の加速を図る。

II. 歳出の減（総額：2.5兆円）

「中東情勢等対応予備費」の廃止：▲2兆5,000億円(皆減)

- … 政府が補正予算に計上した「中東情勢等対応予備費」については、皆減とする。

[財源確保について]（歳入の増・歳入の減）

財源については、特例公債を増発することなく、総額約9兆円と見込まれる「積み過ぎ」基金の一部を国庫に返納させることにより確保する。

令和8年度補正予算に対する提案 フレーム

歳出	歳入
〔歳出の増〕	〔歳入の増〕
(1)ガソリン・軽油等の価格引き下げ 1兆2,000億円	「積み過ぎ」基金の国庫返納 3兆1,135億円
(2)「重点支援地方交付金」の積み増し 9,000億円	
(3)雇用を維持する中小企業への支援 2,000億円	〔歳入の減〕
(4)中小企業に対する金融支援 1,000億円	特例公債の発行減額(皆減) ▲3兆1,135億円
(5)循環型社会への転換加速 1,000億円	
〔歳出の減〕	
「中東情勢等対応予備費」の廃止 ▲2兆5,000億円	
計：±0円	計：±0円